

4月の道内景況

情報連絡員レポート

売上高が大きく改善 景況、収益状況も改善傾向

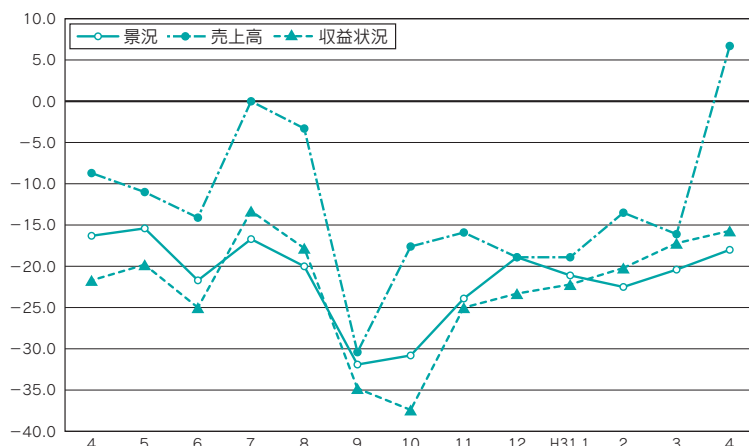


概況

全業種の主要DI値の推移では、「売上高」が大幅に改善し、「景況」「収益状況」も引き続き若干改善した。

業種別の前月との比較では、製造業では「景況」「取引条件」「資金繰り」以外の全項目で改善し、特に「売上高」が大幅に改善した。非製造業では「収益状況」「資金繰り」以外の全項目で改善し、特に「売上高」で大幅に改善した。

主要 DI 値の推移



景況天気図 (前年同月比)

	全業種			製造業			非製造業		
	3月	4月	前月比	3月	4月	前月比	3月	4月	前月比
業界の景況	△20.4	△18.0	2.5 ↑	△18.2	△21.9	△ 3.7 ↓	△21.7	△15.8	5.9 ↑
売上高	△16.1	6.7	22.9 ↑	△12.1	6.3	18.4 ↑	△18.3	7.0	25.4 ↑
収益状況	△17.2	△15.7	1.5 ↑	△21.2	△12.5	8.7 ↑	△15.0	△17.5	△2.5 ↓
販売価格	3.2	11.2	8.0 ↑	9.1	18.8	9.7 ↑	0.0	7.0	7.0 ↑
取引条件	△5.4	△4.5	0.9 ↑	△3.0	△3.1	△0.1 ↓	△6.7	△5.3	1.4 ↑
資金繰り	△8.6	△9.0	△0.4 ↓	△12.1	△12.5	△0.4 ↓	△6.7	△7.0	△0.4 ↓
雇用人員	△16.1	△5.6	10.5 ↑	△6.1	0.0	6.1 ↑	△21.7	△8.8	12.9 ↑

(凡例)

30 以上

10 ~ 29

9 ~ △ 10

△ 11 ~ △ 29

△ 30 以下



天気図の見方 各景況項目について調査月と前年同月を比較して、「増加」(または「好転」)したという回答(構成比)から「減少」(または「悪化」)という回答(構成比)を差し引いた値(D・I値)をもとに作成。その基準は上記のとおりである。

製造業

- ・原材料費の高止まりが続き、大手各社も次々と値上げをしており、中小も追随せざるえないが、消費者の買い控えも招いている。(水産食料品/全道)
- ・今年に入って廃業する業者がでてきた。原材料の高騰と安定確保、人手不足、販売環境の厳しさ、後継者不足など課題が多い。(水産食料品/留萌)
- ・すみみ加工施設が一時閉鎖したことにより、雇用人員減少。(水産食料品/網走)
- ・4月から業務店、量販店への納入価格の値上げをお願いしている組合員が多い。量販店はなかなか受け入れてもらえず、様々な条件つきで値上げになりそう。そのため納入数の減少し、売上高の減少となっている。(めん類/全道)
- ・3月半月で、醤油の出荷量は前年比増。2月の全国の出荷量と比較すると、北海道での醤油の出荷量が悪い。国内の人口減少、少子高齢化、女性の就業増加、単身世帯の増加、世帯人数の減少等による消費構造の変化で、家庭内調理機会も減少していると思われる、味噌、醤油ともに厳しい状況にある。(味噌・醤油/全道)
- ・4月1日に令和の元号が発表され、新しい時代への高揚感から消費が上向くと期待されたが、売上の増加にはつながらなかった。(飲料/全道)
- ・カラマツ原木は、製材では集荷が回復基調にあるが、原材料では、パイオマスに引っ張られて不足感がある地域もある。エゾ・トドマツ原木は、カラマツと同様に不足感は解消されつつある模様。原材料については、カラマツ同様パイオマスの関係で不足感が一部地域で見られる。(一般製材/全道)
- ・新年度に入って原木仕入価格上昇により製材価格の見直しを実施され、前年度より少しは収益改善に向かっている。しかしながら「働き方改革」に合わせて、休日の増加、残業の減少で総体的に稼働時間が減ったことによる設備稼働率の低下の対策を考えていかなければならない。(一般製材/幕別)

- ・製紙メーカーの生産調整により印刷用紙の調達難が発生し、受注を制限しなければならない事象が起り業績に影響が及んでいる。(印刷・関連連業印刷/全道)
- ・業界全体として後継者問題を抱え廃業する業者が増えている。従業員確保に難しい状況が続いている。渡島・松山管内特に函館地区で大型の宿泊施設の新築が続き建築業界は多忙模様。ただし、すべて管外資本で、大手ゼネコンの下請け孫請けがほとんどのため、薄利で地元では考えられない低価格が多く、中小施工店では手が出せない状況にある。また、札幌と地方との仕事量にかなりの差がある。(窯業・土石製品製造業/全道・ガラス)
- ・自動車、鋳鋼品、水道資材、建設機械は普通。農業機械・一般鋳物はやや悪い。運賃、主原料、副資材が上昇。(鉄鋳鋼/全道)
- ・造船所は人材不足で手が回らない状態で、現在の人員体制では一杯で仕事をお断りするしかない状況で、再雇用満了者に再度お願いしている。(金属製品/室蘭)
- ・業種によっては人手不足が悪化している。(自動車整備業など)(金属機械工作/札幌)
- ・受注は引き続き順調。(金属機械工作/旭川)
- ・当組合が取り組むべき重要な問題として、①消費税法における軽減税率への対応および周知の徹底、②haccp(ハサップ)対応をにらんだ青果生鮮品の衛生基準の確立、③来年6月に改正される卸売市場法への対応の準備があげられる。(野菜・果実/全道)
- ・GWの10連休のため物流手配が困難を極めた。10日間の流通分を完全に在庫保管するのは不可能だったが、欠品させないための納品を確保したものの節約志向が続いているため動きは鈍かった。(菓子/全道)

非製造業(卸・小売・商店街・サービス業)

- ・GWに休漁協、魚問屋からの仕入れ調整に各店悩んでいた。4月前半は寒い日が多いせいか来店客が少なく、後半暖かい日があると客足が多かった。そのため各店GWも期待するようになった。(各種商品/小樽)
- ・4月取扱高は、前年比101%の状況。4月初旬は気温も高く、景気好転を願ったが後半は気温が上がらず商店街の人通りは少なく低迷した。消費税増税に伴うポイント還元事業の中小事業者向け説明会が各地で始まり、中小事業者にとって売上増加が見込めるかが不透明なため景気の行方が心配との声が多い状況。(各種商品/苫小牧)
- ・4月の各組合員の状況について
4月の各組合員の状況だが、売上については前月同様、前年並みの売上を確保することができたとの声が多かった。明るい材料として大型連休の売上増に期待しているとの声も多く聞かれた。ただ依然として、環境は厳しい状況が続いていて、消費税増税も控えて先行きを不安視する声が多く聞かれた。(各種商品/釧路)
- ・新たな独自のサービス、～旅を通訳して役に立つ!～「TABİYAKU」を鋭意実行しているほかに、既に導入済みである中華圏の「アリペイ&ウィーチャットペイ」に続き、今度は新たにシンガポールを軸とする東南アジア圏の海外QR決済「NETS Pay」の国内初導入に向けて調整しており、又、国内QR決済においても「LINE PAY」、「PayPay」、「楽天 Pay」、「Apple Pay」、「Origami Pay」、「J コイン Pay」、「ほくほく Pay」とマルチな機能を導入推進しており、多様な需要に応えられるよう準備を進めている。月初に発表になった2018年度の函館市水産物地方卸売市場の水産物の取扱量は前年比15%減の1万8873トン、取扱金額は同19%減の138億7千万円と統計を取り始めた1985年度以降で過去最低となった。主な要因は、やはり近郊でとれるスルメイカの不漁で、魚種別取扱量で半数を占める取扱量が前年度比3千トン減の7313トンと大きな影響であった。また、GWを前に函館市内のガソリン価格が原油高を背景に値上がり続け、地元石油組合によると4月11日以降2週間レギュラー1ℓ当たり5円も上昇したようで、150円近くまで上げないと採算が合わない状況の中、連休中の客を取り込むためには値上げ幅を抑えざるを得ないと消費者のみならず業者にとっても何とも苦しい状況が続く状況。(各種商品/函館)

- ・4月は入学や卒業などの行事であまり販売が伸びない月だった。後半も連休前で観光客も来なかった。4月から食品の価格も上がり利益が厳しくなってきた。(各種食料品/札幌)
- ・4月に入りOPECによる協調減産に加え、産油国リビアの内戦激化による新たな地政学的リスクの発生により、原油市況が急騰し昨年11月以来の高値水準に達し、元売各社の仕切価格は4月の第2週以降毎週値上げ改定となり、全油種4.5円の上昇となった。売上高については、販売価格が前年に比べ各油種とも上昇した為増加しているが、売上数量はほぼ変動ない。大型連休を控えて値上げ改定をおこなったが、適正なマージン回復には至っておらず、収支改善が進まない状況である。(燃料小売業/稚内)
- ・4月は週末の天気が良かったため、昨年に比べると販売、点検、修理ともに好調。なかでも電動自転車の売れ行きがいい。(自転車・自動車/全道)
- ・初めての10連休を迎えるためか、4月の入店客は減少が目立った。月2回の和商の日は入店客及び売り上げも好調であった。(鮮魚/釧路)
- ・組合全体の前比は107%(前年大型スーパーが店舗改装で10日間休みのため)。スーパー・大型店を除く一般店の前年比は94.5%で引き続き家電、家具などの業種が落ち込んでいる。(各種商品/芦別)
- ・小売りの方はおおむね好調。小売フェアなどもある程度の成果は出ているようだ。クレジット・リースなどの取扱も好調。(中古自動車/札幌)
- ・新年度が始まった。大企業だけでなく、中堅、中小企業のIT投資は2019年度も引き続き順調に増加すると予測されている。2020年1月のウィンドウズ7のサポート終了に伴う更新需要、今年10月の消費税率UP及び軽減税率の実施への対応、クラウドサービスへ移行する企業の増加等、ビジネスのIT化が2019年も大きなうねりを伴って拡大するからだ。さらに、深刻化している人手不足の解消や働き方改革を促進する生産性向上のためのIT投資も2018年度以上に積極化すると同時に、セキュリティ強化も叫ばれるなど、ITツールの導入は業種を問わずに一段と高まる状況となっている。これらのビジネスのデジタル化にはすべてシステム開発が必要になるため、すでに、その受託開発先として、道内の中小ITシステム開発企業に注ぎ込めることなく案件受注の打診がきている。(ソフトウェア/全道)

非製造業(建設・運輸業)

- ・4月からの新規雇用が増えているが、組合員企業の一部(全組合員の2～3割程度)である。(塗装工事/札幌)
- ・4月の業況は、新年度になり特段工事の発注は多くないが、2019年は住宅建設が多少増加、公共事業も前年を上回る予想のようだが、労働力不足や資材価格の高騰など課題も山積み。それに加え働き方改革により企業にとって時代に合わせた経営手腕が問われる年度である。(電気工事/全道)
- ・組合員の業況と地域の実情
新年度に入り公共事業の発注があり、民間の工事も適度にあることから、上半期の受注機会は前年並みと見込んでいる。数年ぶりの市議会議員選挙が終わり、新人議員が数多く選出されたことから、活気のある議会と行政が期待できそうだが、軌道に乗るまでに時間がかかりそう。建設関係の企業において技術者、作業員の募集が頻りに地方紙に掲載されるなど、なかなか充足しない現状。
問題点
統一地方選挙が終わり新たな顔ぶれで地方自治がスタートとなり、元号も変わ

- ・ことから期待感が高まっているが、国の交付金事業の配分が落ち込んでおり、大きな期待は持てない状況。(管工事/名寄)
- ・国土交通省主導による「運送約款」により運送に関わる「待機料」、「荷作業時間」などの料金を正当に請求できるようになっているので請求がしやすくなっている。(一般貨物自動車運送/全道)
- ・業界全体で閑散期のような。(一般貨物自動車運送/小樽)
- ・荷動きについて
玉葱については例年より早く出荷が終了、馬鈴薯については加工用が例年と同様の動きだったが、生食用はほぼ終了した。一般カーゴについては鉄骨・部材等建設関係が前月同様に好調、その他カーゴの荷動きは低調であった。域内輸送は昨年並みの状況。気温上昇や融雪の早さに伴い、飲料ほか一部の荷動きが良くなっている。(一般貨物自動車運送/石狩)
- ・売上高は前年同月比0.6%減少。乗務員数は前年同月比7.0%減少。3月分チケット取扱高は前年同月比4.5%減少。(一般乗用旅客/旭川)